

決算概要について

学校法人 大阪女学院

I. 2018 年度決算概要について

2018 年度（平成 30 年度）の決算概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表にもとづいて以下の通り説明します。

1. 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

（収入の部）

学生生徒等納付金は 215,068 千円で、予算比で 38,110 千円の増加、前年度比 146,662 千円の増加となりました。前年度と比べ、中学・高校の授業料の値上げや、学院全体の生徒学生数の増加が影響しています。学院全体の入学者数は前年度と比較して 80 名増、在籍者数は 68 名増加しました。

経常費等補助金は、6 億 64,215 千円でした。大学の入学定員超過による補助金の削減額が当初より少なかったことによるものです。雑収入の増加は、退職者の発生により退職金財団の交付金が増加したことによるものです。

（支出の部）

人件費は、ほぼ予算通りの執行でした。

教育研究経費では、奨学金、修繕費、支払報酬手数料、減価償却額が支出の大きな割合を占めています。修繕費については、高校の北校舎及び東校舎の屋上防水、外壁補修工事を実施しました。工事の一部が次年度に延びたため、43,394 千円は 2019 年度での支出となります。

管理経費では、広報費が予算より 10,428 千円増えました。

教育活動収支差額は、△16,135 千円になりました。

【教育活動外収支】

受取利息・配当金は低金利の金融市場の中、安定的な収入を見込める事業債で運用しています。

【経常収支差額】

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、予算時と比較するとマイナス幅が 64,676 千円改善し△17,277 千円になりました。

【特別収支】

施設拡充のための寄付金や現物寄付の収入に対して、図書館のリニューアルに伴う図書処分差額が上回ったため、特別収支の収支差額は△5,409 千円になりました。

【当年度収支差額】

教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 区分の収支による基本金組入前当年度収支差額（△22,686 千円）から、基本金組入（165,574 千円）を行った結果、当年度収支差額は最終的に

△188,261千円となりました。

2. 資金収支計算書

今年度は、中学・高校では東校舎の高架水槽更新工事やテニス部室工事、放送設備更新などを、大学・短大ではパソコンの入替、出席管理のカードリーダー設置、トイレの改修工事を実施しました。また、耐震性の関係から西館を閉鎖し、法人事務局は大学・短大校舎へ移転するための費用が発生しました。

事業活動収支計算書での説明内容と同様に、経年劣化に伴う外壁塗装工事等の修繕費支出が、教育研究経費の大きな支出となっています。

翌年度の繰越支払資金は790,930千円で、前年度比103,492千円の増加となっています。

3. 貸借対照表

【資産の部】

固定資産 (4,744,585千円、対前年度比28,827千円増加)

将来の施設改修及び減価償却引当特定資産をそれぞれ積立てました。

流動資産 (1,141,015千円、対前年度比51,512千円減少)

未収入金及び現金預金が減少しました。その分、固定資産中の特定資産へ移行しています。また有価証券を購入し、資産運用の面で安定的な運用を行っています。

【負債の部】

固定負債 (892,441千円、対前年度比83,547千円増加)

長期借入金が増加及び長期未払金の発生によるものです。

流動負債 (851,180千円、対前年度比83,545千円減少)

前受金及び未払金の減少によるものです。

【純資産の部】

基本金 (10,487,210千円、対前年度比165,574千円増加)

第1号基本金は、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額を組み入れたもので、165,574千円の増加となりました。

繰越収支差額

繰越収支差額は昨年度より188,261千円減少し、翌年度繰越収支差額は△6,345,232千円となりました。

II. 勘定科目の説明

1. 事業活動収支計算書

※会計基準の改正により、従来の消費収支計算書は、2015年度より、事業活動収支計算書として大幅に書式変更されました。
学校法人特有の「基本金制度」や「収支均衡の原則」を維持した上で、企業会計の損益計算書に近い書式になっています。

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		学生生徒等納付金	学生生徒の授業料、入学金等	
		手数料	入学検定料、証明書発行手数料等	
		寄付金	特別寄付金・一般寄付金・現物寄付。施設設備の拡充等のための寄付金(特別収支)を除く	
		経常費等補助金	資金収支計算書補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金(特別収支)を除く	
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料	
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等	
		教育活動収入計		
	事業活動支出の部	科目	科目の説明	
			人件費	教職員の給与・退職金等
			(退職給与引当金繰入額)	退職給与引当金の繰入額
			教育研究経費	学生生徒の教育研究のための経費
			(減価償却額)	教育研究用の施設設備の減価償却額
			管理経費	総務、財務、広報等の経費
		(減価償却額)	教育研究以外の施設設備の減価償却額	
		徴収不能額等	徴収不能になっている額	
	教育活動支出計			
教育活動収支差額				
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		受取利息・配当金	預金利息、有価証券運用	
		その他の教育活動外収入		
		教育活動外収入計		
	事業活動支出の部	科目	科目の説明	
			借入金等利息	長期借入金・短期借入金の返済利息
			その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計		
教育活動外収支差額				
経常収支差額				
特別収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		資産売却差額	有価証券売却額が簿価を超過した額	
		その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金・補助金	
		特別収入計		
	事業活動支出の部	科目	科目の説明	
			資産処分差額	施設設備の除却差額、有価証券が簿価を下回って売却した差額
			その他の特別収入	
	特別支出計			
特別収支差額				

予備費	
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入計と支出計の差額
基本金組入額合計	教育活動を継続維持するための施設設備等の額で、当年度収支差額から差引く金額
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
基本金取崩額	
翌年度繰越収支差額	

(参考)

事業活動収入計	事業活動収入の部の合計
事業活動支出計	事業活動支出の部の合計

2. 資金収支計算書

収入の部	
科目	科目の説明
学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等
寄付金収入	特別寄付金、一般寄付金
補助金収入	国庫補助金、経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
資産売却収入	有価証券の売却収入
付随事業・収益事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金利息、有価証券運用
雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
借入金等収入	私学事業団や銀行などからの借入金
前受金収入	次年度入学生の授業料、入学金
その他の収入	特定預金の取崩し、預り金の貸方残額
資金収入調整勘定	未収入金、前年度に受け入れた前受金
前年度繰越支払資金	
収入の部合計	

支出の部	
科目	科目の説明
人件費支出	教職員の給与・退職金等
教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費
管理経費支出	総務、財務、広報等の経費
借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息
借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金
施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
設備関係支出	教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書等の取得費用
資産運用支出	有価証券の購入、特定預金の積立て等
その他の支出	貸付金、預り金等の借方残額
予備費	予算計上のない支出
資金支出調整勘定	未払金、前年度までに支払っている前払金支払支出
翌年度繰越支払資金	
支出の部合計	

3. 貸借対照表

資産の部	
科目	科目の説明
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
特定資産	奨学金・減価償却・施設改修引当特定資産
その他の固定資産	教育研究用ソフトウェア、電話加入権、有価証券、奨学貸与金、長期性預金等
流動資産	現金預金、未収入金、有価証券、前払金、立替金、仮払金、修学旅行預り資産等
資産の部合計	
負債の部	
科目	科目の説明
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行預り金等
負債の部合計	
純資産の部	
科目	科目の説明
基本金	
第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書等を自己資金で購入した金額
第4号基本金	算出される運転資金として恒常的に保持すべき金額
繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

附属表 活動区分資金収支計算書

※会計基準の改正により、2015年度より、資金収支計算書の附属表として、活動区分資金収支計算書が新設されました。
 企業会計のキャッシュフロー計算書にない、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としており、「教育」「施設整備等」「その他」の3つの活動区分に組み替えています。

		科目	科目の説明
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等
		手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等
		特別寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付を除く
		一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
		経常費等補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成を除く。経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
	教育活動資金収入計		
	支出	人件費支出	教職員の給与・退職金等
		教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費
		管理経費支出	総務、財務、広報等の経費
		教育活動資金支出計	
	差引		
調整勘定等	前受金や期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち教育活動によるもの。		
教育活動資金収支差額			
		科目	科目の説明
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付
		施設設備補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成
		施設改修引当特定資産取崩収入	施設改修のために引き当てた特定資産を取り崩したものの
		施設整備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
		設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の取得費用
		施設改修引当特定資産繰入支出	施設改修のために特定資産として引き当てたものの
		施設整備等活動資金支出計	
	差引		
	調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、施設整備等活動によるもの。	
施設整備等活動資金収支差額			
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			

		科目	科目の説明
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	有価証券の売却収入
		奨学金引当特定資産取崩収入	奨学金のための引当特定資産を取り崩したものの
		長期性預金収入	長期性預金を取崩し現金化したもの
		奨学貸与金収入	大学・短大在学中の奨学貸与金に対する卒業生からの返済
		預り金受入収入	一時的な預り金
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	中学・高校の修学旅行費用預り金貸方残高
		小計	
		受取利息・配当金収入	預金利息、有価証券運用、施設貸借料等
	その他の活動資金収入計		
	支出	借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金
		有価証券購入支出	事業債等の有価証券のために購入した支出
		貸与奨学金支払支出	大学・短大学生の奨学貸与金
		修学旅行費預り金支払支出	中学・高校の修学旅行費用預り金借方残高
		仮払金支払支出	
		立替金支出	
		貯蔵品購入支出	翌年度新入生のために購入するため、未使用のまま期末に残っている消耗品
		小計	
	借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息	
	その他の活動資金支出計		
	差引		
調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、財務活動によるもの。		
その他の活動資金収支差額			
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			
前年度繰越支払資金			
翌年度繰越支払資金			

Ⅲ. 財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	1,815,673	1,866,403	1,940,032	2,004,020	2,150,682
手数料収入	24,760	21,967	22,460	23,721	19,335
寄付金収入	22,416	49,062	20,672	24,376	21,605
補助金収入	687,760	828,536	703,283	704,330	664,216
国庫補助金収入	123,893	280,186	180,233	188,578	146,804
地方公共団体補助金収入	563,867	548,350	523,050	515,752	517,412
資産運用収入	12,910	4,753	2,124	1,883	2,675
資産売却収入	150,000	150,000	40,000	100,000	0
事業収入	7,014	12,619	10,013	12,100	10,976
雑収入	48,491	57,783	33,032	92,739	62,389
借入金等収入	0	78,900	245,000	0	180,000
前受金収入	285,253	268,361	295,085	328,478	253,894
その他の収入	179,043	198,353	376,454	176,923	191,673
資金収入調整勘定	△ 297,638	△ 493,290	△ 302,645	△ 395,791	△ 395,774
前年度繰越支払資金	333,428	393,720	469,308	687,438	790,929
収入の部合計	3,269,110	3,437,167	3,854,818	3,760,217	3,952,600

（単位：千円）

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	1,866,623	1,871,163	1,847,011	1,963,355	1,873,043
教育研究経費支出	395,837	447,942	629,587	550,349	662,161
管理経費支出	184,883	178,781	180,186	186,089	222,186
借入金等利息支出	8,014	6,410	6,069	4,838	3,817
借入金等返済支出	84,031	89,731	97,733	66,500	76,380
施設関係支出	12,895	280,077	11,551	58,812	47,834
設備関係支出	27,968	41,911	18,958	54,327	112,461
資産運用支出	181,147	22,441	182,250	133,430	240,154
その他の支出	292,299	198,461	335,063	142,003	259,714
資金支出調整勘定	△ 178,306	△ 169,058	△ 141,028	△ 190,416	△ 184,002
次年度繰越支払資金	393,719	469,308	687,438	790,930	638,852
支出の部合計	3,269,110	3,437,167	3,854,818	3,760,217	3,952,600

事業活動収支計算書（2014年度までは消費収支計算書）

（単位：千円）

事業活動収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金	1,815,673	1,866,403	1,940,032	2,004,020	2,150,682
手数料	24,760	21,967	22,460	23,721	19,335
寄付金	25,617	49,658	21,369	26,775	24,107
補助金	687,760	828,536	703,283	704,330	664,216
国庫補助金	123,893	280,186	180,233	188,578	146,804
地方公共団体補助金	563,867	548,350	523,050	515,752	517,412
受取利息・配当金（資産運用収入）	12,910	4,753	2,124	1,883	2,675
資産売却差額	21	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	0	0	0
付随事業収入（事業収入）	7,014	12,619	10,013	12,100	10,976
雑収入	49,887	58,032	33,209	92,785	62,920
事業活動収入計（帰属収入合計）	2,623,642	2,841,967	2,732,490	2,865,614	2,934,911
基本金組入額合計	△ 16,524	△ 72,536	△ 124,318	△ 118,731	△ 165,574
当年度収支差額（消費収入の部合計）	2,607,118	2,769,431	2,608,172	2,746,883	2,769,337

（ ）内は旧名称

（単位：千円）

事業活動支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費	1,938,896	1,867,823	1,845,636	1,919,734	1,845,061
教育研究経費	601,337	633,682	805,235	721,192	834,397
管理経費	199,799	194,111	194,654	199,966	235,960
借入金等利息	8,014	6,410	6,069	4,838	3,817
資産処分差額	3,980	5,703	2,110	9,549	27,721
その他の特別支出	0	0	336	0	0
徴収不能額	6,490	775	3,838	2,870	7,068
徴収不能引当金等繰入額	168	367	82	3,992	3,574
事業活動支出計（消費支出の部合計）	2,758,684	2,708,871	2,857,960	2,862,141	2,957,598
当年度収支差額（当年度消費収支超過額）	151,566	△ 60,560	249,788	115,258	188,261
前年度繰越収支差額（消費収支超過額）	5,748,172	5,889,738	5,821,619	6,041,713	6,156,971
基本金取崩額	10,000	7,559	29,694	0	0
翌年度繰越収支差額（消費収支超過額）	5,889,738	5,821,619	6,041,713	6,156,971	6,345,232

（ ）内は旧名称

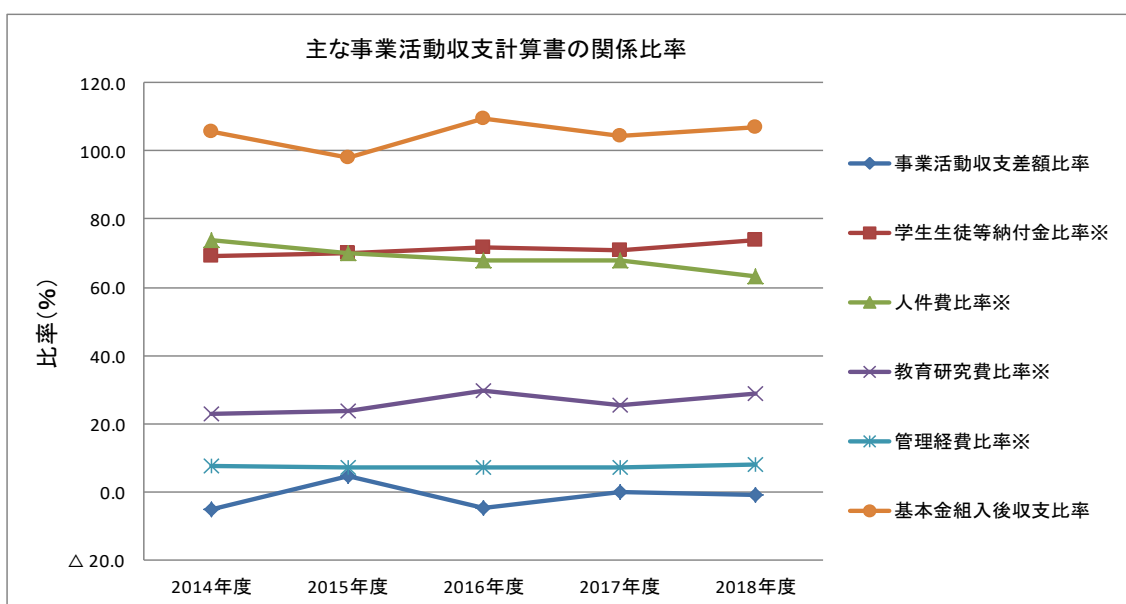
事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	区分		評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	比率名称	算式(×100)						
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	69.2	-	-	-	-
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$		-	70.0	71.5	70.7	73.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.0	1.7	0.8	0.9	0.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	26.2	29.2	25.7	24.6	22.6
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	73.9	-	-	-	-
		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$		-	70.1	68.1	67.7	63.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	22.9	-	-	-	-
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$		-	23.8	29.7	25.4	28.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.6	-	-	-	-
		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$		-	7.3	7.2	7.1	8.1
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	-	-	-	-
		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$		-	0.2	0.2	0.2	0.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.6	2.6	4.5	4.1	5.6	
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	106.8	100.1	95.1	95.8	85.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	105.8	97.8	109.6	104.2	106.8
経営状況	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入} - \text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 5.1	4.7	△ 4.6	0.1	△ 0.8

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

2014年度までの「帰属収入」は、2015年度より「事業活動収入」に名称が変わりました。名称変更のみのため、経年比較が可能です。
 2015年度より新設された「経常収入」と母数が変わった比率については、上段と下段に分けて表示しています。
 「経常収入」=「事業活動収入」-「特別収入」であり、「特別収入」には、施設設備寄付金および施設設備補助金が含まれます。
 したがって、2015年度以降は、基準値が施設設備にかかる収入を除いた数値となっています。



※2015年度以降基準値が異なる比率

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	4,827,185	4,960,481	4,872,168	4,715,759	4,744,585
流動資産	828,894	914,543	1,013,218	1,192,527	1,141,015
資産の部合計	5,656,079	5,875,024	5,885,386	5,908,286	5,885,600
固定負債	825,818	789,300	937,882	808,894	892,441
流動負債	676,695	799,062	786,312	934,726	851,180
負債の部合計	1,502,513	1,588,362	1,724,194	1,743,620	1,743,621
基本金(の部合計)	① 10,043,305	10,108,282	10,202,906	10,321,637	10,487,211
繰越収支差額(消費収支差額の部合計)	② △ 5,889,739	△ 5,821,620	△ 6,041,714	△ 6,156,971	△ 6,345,232
負債及び純資産の部【①+②】合計 (負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)	5,656,079	5,875,024	5,885,386	5,908,286	5,885,600

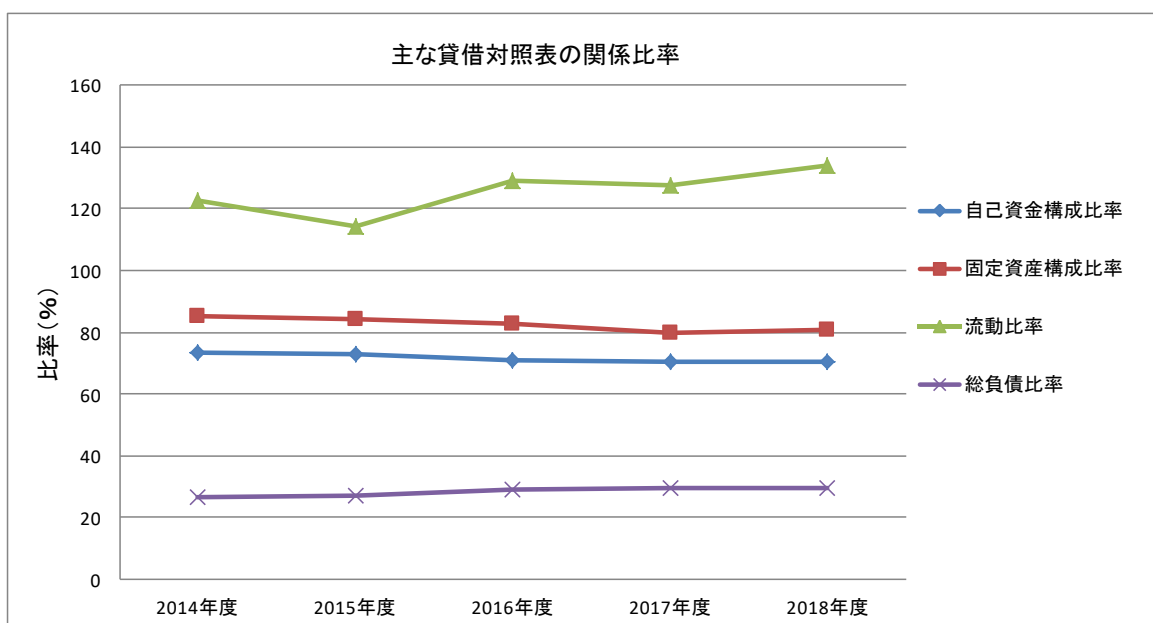
()内は旧名称

貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	区 分		評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	比率名称	算式(×100)						
自己資金	自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	73.4	73.0	70.7	70.5	70.4
	基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.0	96.0	97.0	97.6	98.0
資産構成	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	▼	85.3	84.4	82.8	79.8	80.6
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	△	14.7	15.6	17.2	20.2	19.4
資産蓄積	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	122.5	114.5	128.9	127.6	134.1
	前受金 保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	138.0	174.9	233.0	240.8	251.6
負債割合	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	14.6	13.4	15.9	13.7	15.2
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	12.0	13.6	13.4	15.8	14.5
	総負債 比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	▼	26.6	27.0	29.3	29.5	29.6
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	36.2	37.1	41.4	41.9	42.1

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は、次のとおりです。
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い
 総資金=負債+基本金+繰越収支差額 自己資金=基本金+繰越収支差額
 運用資産=その他の固定資産+流動資産



IV. 財産目録

財 産 目 録

2019年（平成31年）3月31日現在

I 資産総額		5,885,600,612円
基本財産		4,744,585,199円
運用財産		1,141,015,413円
II 負債総額		1,743,621,700円
固定負債		892,441,239円
流動負債		851,180,461円
III 正味財産		4,141,978,912円

(単位：円)

区 分	金 額
資産の部	
基本財産	
土地	44,971.630㎡ 1,609,573,687円
建物	31,581.825㎡ 2,125,034,364円
構築物	55,792,945円
図書・ビデオ	165,370冊 510,231,860円
教具・校具・備品	16,052点 170,430,708円
特定資産	188,437,177円
その他	85,084,458円
運用財産	
現金預金	638,852,042円
未収入金	61,085,882円
有価証券	307,884,363円
その他	133,193,126円
資産総額（I）	5,885,600,612円
負債の部	
固定負債	
長期借入金	390,330,000円
退職給与引当金	418,564,365円
流動負債	
短期借入金	76,380,000円
未払金	216,204,030円
前受金	328,477,500円
預り金	313,664,314円
負債総額（II）	1,743,620,209円
正味財産（資産総額－負債総額）（I－II）	4,164,665,679円

※基本財産の土地は簿価で表記しています。

V. 学校会計と企業会計との相違点

学校法人会計と企業会計との相違点について

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文科科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとするをポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の永続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、永続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区分けして表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（利潤追求）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・企業会計基準 等
決算書	<ul style="list-style-type: none">・資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">・キャッシュ・フロー計算書・損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)